

平成13年 8月24日

平成13年12月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社三陽商会  
コード番号 8011

上場取引所 東  
本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理財務部長  
氏名 大槻 滋樹

東京都  
TEL (03)3357-4122

中間決算取締役会開催日 平成13年 8月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年6月中間期の連結業績(平成13年1月1日~平成13年6月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
13年6月中間期	57,033	2,171	1,883
12年6月中間期			
12年12月期	125,975	5,406	4,367

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
13年6月中間期	484	3	56
12年6月中間期			
12年12月期	2,663	19	55

(注) 持分法投資損益 13年6月中間期 18百万円 12年6月中間期 百万円 12年12月期 401百万円  
期中平均株式数(連結) 13年6月中間期 136,227,786株 12年6月中間期 株 12年12月期 136,227,949株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
13年6月中間期	117,354	41,767	35.6	306
12年6月中間期				61
12年12月期	125,519	40,557	32.3	297
				71

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年6月中間期 136,225,747株 12年6月中間期 株 12年12月期 136,228,228株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
13年6月中間期	1,860	1,426	2,669	5,679
12年6月中間期				
12年12月期	2,142	4,740	4,511	5,062

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 5社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

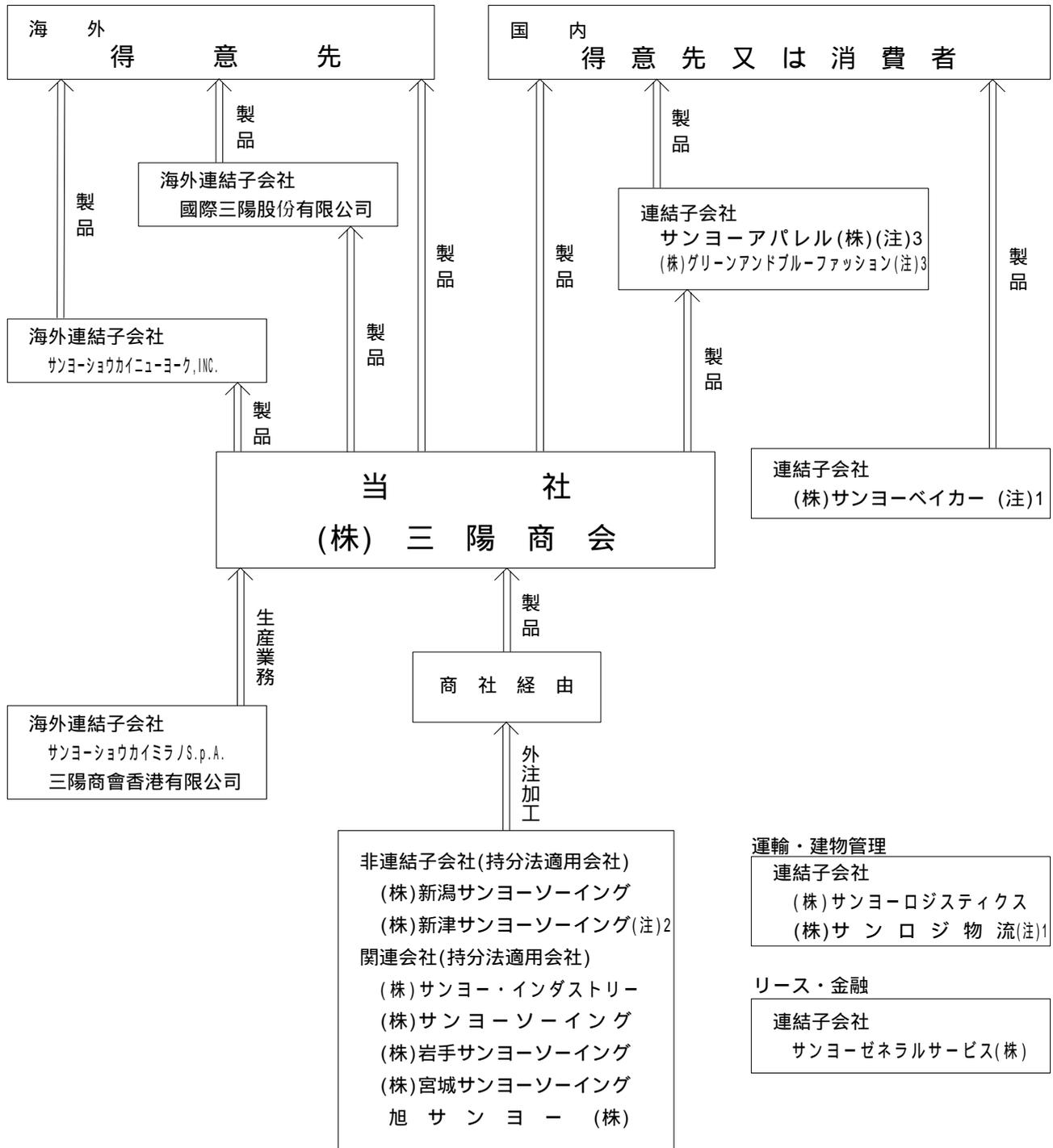
連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 13年12月期の連結業績予想(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	130,000	7,100	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 25円69銭

## 企業集団の状況



- (注) 1. (株)サンヨーベイカー及び(株)サンロジ物流は平成13年6月30日付で解散しております。
2. (株)新津サンヨーソーイングは、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありましたが、当中間連結会計期間において株式の追加取得により非連結子会社(持分法適用会社)になっております。
3. サンヨーアパレル(株)は、平成13年7月1日に、(株)グリーンアンドブルーファッションを吸収合併しております。

# 経 営 方 針

## 1. 経営の基本方針

当グループは、創業以来一貫して、アパレルの原点である品質を重視した商品づくりと消費者満足を基本に、業績向上を目指し、ファッションを通じ豊かな生活文化の実現に貢献することを基本方針としております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、配当に関しましては、経営体質の強化を図りながら、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして継続的な安定配当に努めております。なお、この方針のもと直近では、平成元年以来12期連続して、1株当たり12円の配当を実施しております。

## 3. 中長期的な経営戦略

当グループは、平成13年に策定しました中期五カ年計画に基づき、「消費者指向の“複合化されたサービス企業”の実現」、「“攻め”の積極経営と効率経営」及び「業容と収益の拡大による“企業価値の拡大”」を経営の基本ビジョンとしており、中期五カ年計画の中では、下記の五つの経営戦略を掲げております。

“時代のニーズ”に沿った経営資源の傾斜配分

機能別、特性別による業務組織の整備とその運営体制の確立

商品戦略と販売戦略の整備と拡充拡大

高度情報化時代に対応するシステムの整備

新人事制度の導入

# 経 営 成 績

## 1. 当中間期の概況

### 業績の概要

当中間期におけるわが国経済は、本格回復を果たす前に減速感を強め、景気は調整局面入りしており、雇用・所得環境も依然として厳しく、個人消費は総じて低調に推移いたしました。

当アパレル業界におきましても、消費マインドの上昇は見られず、異業種・異業態間の競合もあり商況は引き続き厳しいものとなりました。

このような経営環境のなかで、当グループは消費者ニーズの変化に対応すべく商品企画の更なる刷新と徹底した店舗運営管理等の店頭前売り重視の積極的な営業活動を展開し、一方で人事制度や物流制度の見直し等、経営体質の改善・強化に努めてまいりました。この結果、当中間期の連結売上高は570億3千3百万円、経常利益は18億8千3百万円、中間純利益は4億8千4百万円となりました。

### 当中間期のキャッシュ・フローの状況

#### イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は18億6千万円で、この主なものは営業収入によるものであります。

#### ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は14億2千6百万円で、この主なものは有形固定資産の売却によるものであります。

#### ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は26億6千9百万円で、この主なものは配当金の支払によるものであります。

### 品種別売上高

区 分	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	平成13年1月1日～平成13年6月30日		平成12年1月1日～平成12年12月31日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
紳 士 服 ・ 洋 品	14,540	25.5	37,028	29.4
婦 人 子 供 服 ・ 洋 品	37,897	66.4	81,589	64.8
そ の 他	4,595	8.1	7,357	5.8
合 計	57,033	100.0	125,975	100.0

## 2. 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、構造改革への期待が高まっているものの企業や金融機関の様々な構造調整圧力が残存しているため、直ちに景気の力強い拡大は期待しにくいものと見込まれ、企業を取り巻く情勢は依然として予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような情勢を踏まえて、当グループは適切な商品企画、生産、物流の合理化、財務体質の改善強化をはじめ経営全般にわたる一層の効率化を追求し、業績の向上を図るべく全社一丸となって専心努力する所存でございます。

## 1. 中間連結貸借対照表

平成 13 年 6 月 30 日現在

科 目	平成 13 年 6 月中間期		平成 12 年 12 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
資 産 の 部				
流動資産	( 53,668)	( 45.7)	( 62,153)	( 49.5)
現金及び預金	5,709		5,092	
受取手形及び売掛金	21,759		33,204	
たな卸資産	21,799		20,054	
繰延税金資産	1,891		1,637	
その他	2,870		2,330	
貸倒引当金	362		167	
固定資産	( 63,685)	( 54.3)	( 63,346)	( 50.5)
有形固定資産	( 42,891)	( 36.5)	( 44,451)	( 35.4)
建物及び構築物	13,382		14,859	
土地	24,124		24,227	
その他	5,384		5,365	
無形固定資産	( 1,157)	( 1.0)	( 1,171)	( 1.0)
投資その他の資産	( 19,636)	( 16.8)	( 17,723)	( 14.1)
投資有価証券	13,101		8,817	
繰延税金資産	2,262		4,593	
その他	4,847		5,279	
貸倒引当金	575		967	
為替換算調整勘定	( )	( )	( 20)	( 0.0)
資 産 合 計	117,354	100.0	125,519	100.0

科 目	平成 13 年 6 月中間期		平成 12 年 12 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
負 債 の 部	( 75,586)	( 64.4)	( 84,962)	( 67.7)
流 動 負 債	( 49,323)	( 42.0)	( 55,892)	( 44.5)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	20,703		25,584	
短 期 借 入 金	19,241		18,903	
未 払 消 費 税 等	356		177	
未 払 法 人 税 等	166		1,847	
賞 与 引 当 金	613		612	
返 品 調 整 引 当 金	3,090		4,320	
そ の 他	5,152		4,446	
固 定 負 債	( 26,262)	( 22.4)	( 29,070)	( 23.2)
長 期 借 入 金	20,726		22,097	
退 職 給 与 引 当 金			5,173	
退 職 給 付 引 当 金	5,071			
役 員 退 職 金 引 当 金	453		1,784	
そ の 他	11		14	
少 数 株 主 持 分	( )	( )	( )	( )
少 数 株 主 持 分				
資 本 の 部	( 41,767)	( 35.6)	( 40,557)	( 32.3)
資 本 金	( 15,002)	( 12.8)	( 15,002)	( 12.0)
資 本 準 備 金	( 15,040)	( 12.8)	( 15,040)	( 12.0)
連 結 剰 余 金	( 9,364)	( 8.0)	( 10,513)	( 8.3)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	( 2,381)	( 2.0)	( )	( )
為 替 換 算 調 整 勘 定	( 19)	( 0.0)	( )	( )
自 己 株 式	( 1)	( 0.0)	( 0)	( 0.0)
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	117,354	100.0	125,519	100.0

## 2. 中間連結損益及び剰余金結合計算書

自平成 13 年 1 月 1 日～至平成 13 年 6 月 30 日

科 目	平成 13 年 6 月中間期		平成 12 年 12 月期	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	57,033	100.0	125,975	100.0
売 上 原 価	29,194	51.2	67,085	53.3
売 上 総 利 益	27,838	48.8	58,890	46.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	25,667	45.0	53,483	42.4
営 業 利 益	2,171	3.8	5,406	4.3
営 業 外 収 益	( 184)	( 0.3)	( 486)	( 0.4)
受 取 利 息	11		29	
受 取 配 当 金	55		108	
受 取 賃 貸 料	38		98	
そ の 他	79		249	
営 業 外 費 用	( 472)	( 0.8)	( 1,525)	( 1.2)
支 払 利 息	422		963	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	18		401	
そ の 他	31		160	
経 常 利 益	1,883	3.3	4,367	3.5
特 別 利 益	( 1,464)	( 2.6)	( 112)	( 0.1)
貸 倒 引 当 金 戻 入 額			112	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	14			
固 定 資 産 売 却 益	1,449			
特 別 損 失	( 2,337)	( 4.1)	( 8,450)	( 6.7)
役 員 退 任 慰 労 金	1,624		19	
固 定 資 産 除 却 損	59		305	
固 定 資 産 売 却 損	1		50	
役 員 退 職 金 引 当 金 繰 入 額	18		352	
投 資 有 価 証 券 評 価 損			186	
関 係 会 社 整 理 損			195	
清 算 に 伴 う 資 産 処 分 損	367			
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			947	
退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額			5,130	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	266		1,236	
特 別 退 職 加 算 金			25	
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失 ( )	1,010	1.8	3,970	3.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	175	0.3	2,129	1.7
法 人 税 等 調 整 額	350	0.6	3,435	2.7
中 間 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ( )	484	0.9	2,663	2.1
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	10,513		14,815	
連 結 剰 余 金 減 少 高	( 1,634)		( 1,637)	
配 当 金	1,634		1,634	
役 員 賞 与			3	
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	9,364		10,513	

### 3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

自平成13年1月1日～至平成13年6月30日

科 目	平成13年6月中間期	平成12年12月期
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前当期純損失	1,010	3,970
減価償却費	1,352	2,821
貸倒引当金の増減額	382	834
受取利息及び受取配当金	66	138
支払利息	422	963
持分法による投資損失	18	401
固定資産売却益	1,449	
固定資産売却損	1	50
固定資産除却損	59	305
有価証券売却益	15	
有価証券評価損		280
関係会社整理損		195
ゴルフ会員権評価損	266	1,236
返品調整引当金の増減額	1,230	839
賞与引当金の増減額	1	7
役員退職金引当金の増減額	1,331	416
退職給与引当金の増減額	5,173	5,116
退職給付引当金の増減額	5,071	
売上債権の増減額	12,127	9,425
たな卸資産の増減額	1,744	1,681
仕入債務の増減額	4,881	9,721
役員賞与の支給額		3
その他の	2	922
小計	4,057	4,781
利息及び配当金の受取額	66	139
利息の支払額	406	956
法人税等の支払額	1,856	1,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,860	2,142
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		10
有価証券の取得による支出		419
投資信託の償還による収入		13
有形固定資産の取得による支出	859	2,842
有形固定資産の売却による収入	2,535	110
投資有価証券の売却による収入	182	
投資有価証券の取得による支出	36	257
無形固定資産の取得による支出	44	808
貸付けによる支出	80	819
貸付金の回収による収入	153	276
その他の	425	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,426	4,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	850	285
長期借入れによる収入	3,000	4,750
長期借入金の返済による支出	3,183	7,911
自己株式の取得による支出	1	0
親会社による配当金の支出額	1,634	1,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,669	4,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	32
現金及び現金同等物の増減額	617	7,079
現金及び現金同等物期首残高	5,062	12,142
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	5,679	5,062

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社12社のうち、次の10社を連結子会社としております。

(株)サンヨーロジスティクス	(株)サンロジ物流	サンヨーショウカイ ミラノ S.p.A.	サンヨーアパレル(株)
サンヨーゼネラル サービス(株)	三陽商會香港有限公司	(株)サンヨーベイカー	(株)グリーンアンド ブルーファッション
国際三陽股份有限公司	サンヨーショウカイ ニューヨーク, INC.		

なお、(株)サンロジ物流及び(株)サンヨーベイカーは当中間連結会計期間末日に解散しておりますが解散時点までの損益計算書については連結しております。

また、サンヨーアパレル(株)は平成13年7月1日に(株)グリーンアンドブルーファッションを吸収合併しております。

#### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社は(株)新潟サンヨーソーイング及び(株)新津サンヨーソーイングの2社であります。

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社は次の2社であります。

(株)新潟サンヨーソーイング (株)新津サンヨーソーイング

なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社であった(株)新津サンヨーソーイングは、当中間連結会計期間において株式の追加取得により非連結子会社になっております。

#### (2) 関連会社5社は、全て持分法を適用しております。

(株)サンヨー・インダストリー (株)サンヨーソーイング (株)岩手サンヨーソーイング  
(株)宮城サンヨーソーイング 旭サンヨー (株)

持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、いずれも6月末日であり、親会社と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### (ロ) デリバティブ……時価法

##### (ハ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### (イ) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、海外連結子会社4社は定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (ロ) 無形固定資産

定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社における耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- (八)長期前払費用  
定額法によっております。  
なお、当社及び国内連結子会社における償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)賞与引当金  
従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。
- (ハ)返品調整引当金  
中間連結会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。
- (ニ)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。  
なお、会計基準変更時差異はありません。
- (ホ)役員退職金引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお役員退職金引当金は第55期（平成9年12月期）に新設したものであり、第54期（平成8年12月期）以前の過年度相当額については、第55期から5年間で均等繰入することとし、当中間連結会計期間は18百万円を特別損失に計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。  
なお、海外連結子会社の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- (イ)ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
- (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引  
ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利
- (ハ)ヘッジ方針  
内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
- (ニ)ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。  
また、為替予約においても、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。
- (7) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(追 加 情 報)

1. 金 融 商 品 会 計

当中間連結会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法、ゴルフ会員権の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。

なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、経常利益は130百万円減少し、税金等調整前中間純利益は314百万円減少しております。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「その他」は329百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。

2. 退 職 給 付 会 計

当中間連結会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

なお、前連結会計年度の下期に、退職給与引当金の計上方法を「将来支給予測額の現価相当額から年金資産の公正な評価額を控除した額」を計上する方法に変更したため、会計基準変更時差異はありません。

また、従来の退職給与引当金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。

3. 外 貨 建 取 引 等 会 計 処 理 基 準

当中間連結会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

## (注 記 事 項)

## ・ 中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
有形固定資産の減価償却累計額	22,016百万円	22,375百万円
担保提供資産		
建物及び構築物	1,487百万円	2,562百万円
土地	4,965百万円	5,068百万円
計	6,453百万円	7,631百万円
同上に対する債務		
長期借入金 (一年以内返済予定額を含む)	2,468百万円	2,925百万円
短期借入金	1,030百万円	730百万円
計	3,498百万円	3,655百万円
自己株式数	3,598株	1,117株

## 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日は金融機関の休業日ですが、中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

受取手形	495百万円	571百万円
支払手形	80百万円	20百万円
債務保証		
(株)サンヨー・インダストリー	171百万円	174百万円
(株)サンヨーソーイング	114百万円	119百万円
(株)新潟サンヨーソーイング	126百万円	190百万円
旭サンヨー(株)	46百万円	50百万円
計	459百万円	534百万円
	(銀行等借入保証)	(銀行等借入保証)

## ・ 中間連結損益計算書関係

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
販売費及び一般管理費の主なもの		
給料手当	14,022百万円	29,271百万円
広告宣伝費	2,653百万円	6,034百万円
賞与引当金繰入額	460百万円	447百万円
退職給付費用	356百万円	百万円
役員退職金引当金繰入額	53百万円	146百万円
減価償却費	1,040百万円	2,281百万円
貸倒引当金繰入額	165百万円	百万円
固定資産売却損の主な内訳		
土地	百万円	50百万円

## 固定資産売却益の主な内容

青山ビル(土地・建物) 1,431百万円 百万円  
清算に伴う資産処分損は、連結子会社である(株)サンヨーベイカーの清算に伴うたな卸資産等の処分による損失であります。

ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額186百万円が含まれております。

## ・ 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	5,709百万円	5,092百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30百万円	30百万円
現金及び現金同等物	5,679百万円	5,062百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結売上高及び営業利益の金額に占める「衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

当中間連結会計期間

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額  
(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
(有形固定資産)その他	1,380	521	858
合計	1,380	521	858

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	290百万円
1年超	585百万円
合計	876百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	135百万円
減価償却費相当額	127百万円
支払利息相当額	9百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

当中間連結会計期間

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

(単位 百万円)

	取得価額	減価償却累計額	中間期末残高
(有形固定資産)その他	83	56	27
合計	83	56	27

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	15百万円
1年超	13百万円
合計	28百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	11百万円
減価償却費	10百万円
受取利息相当額	0百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前連結会計年度

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位 百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
(有形固定資産)その他	1,125	398	727
合計	1,125	398	727

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	242百万円
1年超	516百万円
合計	759百万円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	237百万円
減価償却費相当額	223百万円
支払利息相当額	21百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

前連結会計年度

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位 百万円)

	取得価額	減価償却累計額	期末残高
(有形固定資産)その他	112	84	28
合計	112	84	28

未経過リース料期末残高相当額

1年以内	17百万円
1年超	12百万円
合計	30百万円

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	63百万円
減価償却費	29百万円
受取利息相当額	2百万円

利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

(1) 借手側

当中間連結会計期間

未経過リース料	
1年以内	91百万円
1年超	45百万円
合計	136百万円

前連結会計年度

未経過リース料	
1年以内	91百万円
1年超	90百万円
合計	181百万円

## 有 価 証 券 関 係

前中間会計期間に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間連結会計期間（平成13年6月30日現在）

その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	8,139	12,248	4,109
計	8,139	12,248	4,109

時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

区 分	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	714
子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式 非 上 場 株 式	138
計	853

前連結会計年度（平成12年12月31日現在）

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	前連結会計年度（平成12年12月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	325	323	1
債 券	3	4	0
そ の 他			
小 計	329	328	1
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	7,811	11,201	3,389
債 券			
そ の 他	163	177	14
小 計	7,975	11,378	3,403
合 計	8,304	11,706	3,402

(注) 1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法

上 場 有 価 証 券                    主に東京証券取引所の最終価格  
 店 頭 売 買 有 価 証 券            日本証券業協会が公表する売買価格  
 非上場の証券投資信託の受益証券   基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

前連結会計年度  
 固定資産に属するもの 非上場株式（店頭売買有価証券を除く）      842百万円

## デリバティブ取引関係

前中間会計期間に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

### 当中間連結会計期間（平成13年6月30日現在）

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

### 前連結会計年度（平成12年12月31日現在）

#### (1) 通貨関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成12年12月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売 米ドル 建	294		298	3
	買 米ドル 建	69		70	1
	合計				2

- (注) 1. 為替予約取引の時価は先物為替相場により算定しております。  
 2. 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

#### (2) 金利関連

(単位 百万円)

区分	種類	前連結会計年度（平成12年12月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	4,153	3,900	110	110
	金利キャップ取引	1,300 ( 13)	1,140 ( 7)	1	11
	合計	5,453	5,040	108	122

- (注) 1. 「契約額等」の金額は、想定元本を表しております。  
 2. 「時価」及び「評価損益」の算定は会計期間末現在の金利をもとに、将来予想されるキャッシュフローを現在価値に割り引いて算出した取引金融機関からの提出値を使用しております。  
 3. 金利キャップ取引における括弧書きは、未経過キャップ料の総額であり、一部後払いのため、連結貸借対照表計上額は10百万円（うち1年超は6百万円）であります。また評価損益は未経過キャップ料の総額から時価を控除した金額で計上しております。

平成13年8月24日

## 平成13年12月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社三陽商会  
 コード番号 8011  
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理財務部長  
 氏名 大槻 滋樹  
 中間決算取締役会開催日 平成13年8月24日

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都  
 TEL (03)3357-4122  
 中間配当制度の有無 無

## 1. 13年6月中間期の業績(平成13年1月1日～平成13年6月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年6月中間期	55,584	9.7	2,017		1,787	
12年6月中間期	50,647	12.7	176		63	
12年12月期	120,663		5,454		5,060	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年6月中間期	317		2	33
12年6月中間期	1,496		10	99
12年12月期	3,075		22	58

(注) 期中平均株式数 13年6月中間期 136,229,345株 12年6月中間期 136,229,345株 12年12月期 136,229,345株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年6月中間期				
12年6月中間期				
12年12月期	12	00		

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年6月中間期	111,266	41,579	37.4	305 21
12年6月中間期	115,361	42,095	36.5	309 01
12年12月期	119,062	40,516	34.0	297 42

(注) 期末発行済株式数 13年6月中間期 136,229,345株 12年6月中間期 136,229,345株 12年12月期 136,229,345株

## 2. 13年12月期の業績予想(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	128,000	7,000	3,400	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円96銭

## 比較中間貸借対照表

(単位 百万円)

資産の部	前年中間期		当中間期		前 期	
	(12.6.30現在)	構成比	(13.6.30現在)	構成比	(12.12.31現在)	構成比
流動資産	56,328	48.8%	51,213	46.0%	59,102	49.6%
現金及び預金	5,396		4,132		4,283	
受取手形	7,659		3,588		6,430	
売掛金	19,831		18,420		26,594	
たな卸資産	19,384		20,769		18,836	
未収入金	1,860		2,092		1,426	
繰延税金資産	1,006		1,880		714	
その他	1,439		685		984	
貸倒引当金	250		356		167	
固定資産	59,033	51.2%	60,052	54.0%	59,959	50.4%
有形固定資産	40,135	34.8%	39,358	35.4%	40,269	33.8%
建物	12,146		12,618		14,021	
土地	24,387		24,124		24,227	
建設仮勘定	1,902		49		34	
その他	1,699		2,565		1,986	
無形固定資産	455	0.4%	1,146	1.0%	1,159	1.0%
投資その他の資産	18,442	16.0%	19,547	17.6%	18,530	15.6%
投資有価証券	10,776		13,676		9,374	
繰延税金資産	2,387		2,206		5,427	
その他	8,510		4,240		6,664	
貸倒引当金	3,232		576		2,936	
合 計	115,361	100.0%	111,266	100.0%	119,062	100.0%

(単位 百万円)

負債及び資本の部	前年中間期		当 中 間 期		前 期	
	( 12. 6 .30現在 )	構成比	( 13. 6 .30現在 )	構成比	( 12.12.31現在 )	構成比
		%		%		%
(負 債 の 部)	73,266	63.5	69,687	62.6	78,545	66.0
流 動 負 債	57,182	49.6	45,357	40.7	54,394	45.7
支 払 手 形	5,981		3,369		4,669	
買 掛 金	20,914		17,157		20,360	
短 期 借 入 金	20,344		15,909		18,371	
未 払 消 費 税 等	67		312		104	
未 払 法 人 税 等	18		12		1,725	
賞 与 引 当 金	589		583		573	
返 品 調 整 引 当 金	3,360		3,050		4,300	
そ の 他	5,906		4,964		4,288	
固 定 負 債	16,083	13.9	24,329	21.9	24,151	20.3
長 期 借 入 金	14,540		18,874		17,379	
退 職 給 与 引 当 金					4,988	
退 職 給 付 引 当 金			5,002			
役 員 退 職 金 引 当 金	1,542		453		1,784	
(資 本 の 部)	42,095	36.5	41,579	37.4	40,516	34.0
資 本 金	15,002	13.0	15,002	13.5	15,002	12.6
資 本 準 備 金	15,040	13.0	15,040	13.5	15,040	12.6
利 益 準 備 金	2,876	2.5	3,040	2.7	2,876	2.4
そ の 他 の 剰 余 金	9,175	8.0	6,115	5.5	7,596	6.4
任 意 積 立 金	6,910		4,910		6,910	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,265		1,205		686	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			2,379	2.2		
合 計	115,361	100.0	111,266	100.0	119,062	100.0

## 比較中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前年中間期		当中間期		前 期	
	(12.1.1 ~ 12.6.30)	百分比	(13.1.1 ~ 13.6.30)	百分比	(12.1.1 ~ 12.12.31)	百分比
売 上 高	50,647	100.0	55,584	100.0	120,663	100.0
売 上 原 価	26,340	52.0	28,790	51.8	64,713	53.6
売 上 総 利 益	24,307	48.0	26,794	48.2	55,949	46.4
販売費及び一般管理費	24,130	47.7	24,776	44.6	50,495	41.9
営 業 利 益	176	0.3	2,017	3.6	5,454	4.5
営 業 外 収 益	353	0.7	168	0.3	611	0.5
受 取 利 息	13		7		24	
受 取 配 当 金	212		55		264	
その他の営業外収益	128		105		322	
営 業 外 費 用	466	0.9	398	0.7	1,005	0.8
支 払 利 息	419		372		842	
その他の営業外費用	47		26		163	
経 常 利 益	63	0.1	1,787	3.2	5,060	4.2
特 別 利 益	134	0.3	1,464	2.6	109	0.1
投資有価証券評価損戻入額	104					
貸倒引当金戻入額	29				109	
投資有価証券売却益			14			
固定資産売却益			1,449			
特 別 損 失	2,745	5.4	2,585	4.6	10,200	8.5
投資有価証券評価損	4				201	
リース契約解約損					89	
ゴルフ会員権評価損			266		1,173	
退職給与引当金繰入額					4,988	
役員退職金引当金繰入額	176		18		352	
貸倒引当金繰入額	2,016				1,716	
固定資産売却損			1		50	
固定資産除却損	76		22		93	
関係会社株式評価損					209	
関係会社整理損	471		652		1,325	
役員退任慰労金			1,624			
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失( )	2,546	5.0	666	1.2	5,031	4.2
法人税、住民税及び事業税	18	0.0	20	0.0	1,861	1.5
法 人 税 等 調 整 額	1,069	2.0	328	0.6	3,817	3.1
中間純利益又は中間(当期)純損失( )	1,496	3.0	317	0.6	3,075	2.6
前 期 繰 越 利 益	1,437		887		1,437	
過年度税効果調整額	2,324				2,324	
中間(当期)未処分利益	2,265		1,205		686	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時 価 の あ る も の.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時 価 の な い も の.....移動平均法による原価法

#### (2) デ リ バ イ ブ.....時価法

#### (3) た な 卸 資 産

商品及び製品、仕掛品並びに貯蔵品は先入先出法による原価法により、原材料は最終仕入原価法による原価法によっております。

なお、季越の商品及び製品については販売可能価格を基準として評価換を実施しております。これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有 形 固 定 資 産

定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無 形 固 定 資 産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) 長 期 前 払 費 用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に対処するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞 与 引 当 金

従業員賞与の支給に対処して実支給見込額を基準として計上しております。

#### (3) 返 品 調 整 引 当 金

中間会計期間末日後に予想される売上返品による損失に対処するため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

#### (追 加 情 報)

返品調整引当金は、従来、法人税法第53条(同施行令第101条第1項第2号)を基準として計上していましたが、前事業年度の下期より過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上する方法に変更しました。

この変更は前事業年度中に取引形態を一部変更したことに即応し、返品に関わる期間損益をより合理的に算定するために行ったものであります。

なお、この変更が、前下半期に行われたのは、取引形態の一部変更が主として下期において行われ、それに伴い返品調整引当金の計上方法の見直しを行ったことによるものであります。従って、前中間期は、従来の方法によっており、変更を行った場合と比べ営業利益及び経常利益は、81百万円少なく、税引前中間純損失は、同額多く計上されております。

#### (4) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において、発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異はありません。

#### (5) 役 員 退 職 金 引 当 金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職金引当金は第55期（平成9年12月期）に新設したものであり、第54期（平成8年12月期）以前の過年度相当額については、第55期から5年間で均等繰入することとし、当中間会計期間は18百万円を特別損失に計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引  
ヘッジ対象.....外貨建営業債権債務及び借入金の支払金利
  - (3) ヘッジ方針  
内部規程で定めるリスク管理方法に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。
  - (4) ヘッジの有効性評価の方法  
金利スワップ取引においては、取引すべてがヘッジに高い有効性が明らかに認められるため、有効性の判定を省略しております。  
また、為替予約についても、将来の取引予定（輸出及び輸入）に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。
7. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (追加情報)

1. 金融商品会計  
当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品会計に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法、デリバティブの評価方法、ゴルフ会員権の評価方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。  
なお、この変更に伴い従来の方によった場合に比べ、経常利益は130百万円減少し、税引前中間純利益は310百万円減少しております。  
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、すべて「投資有価証券」として表示しております。その結果、流動資産の「その他」は329百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。
2. 退職給付会計  
当中間会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴う損益の影響は軽微であります。  
なお、前事業年度の下期に退職給与引当金の計上方法を「将来支給予測額の現価相当額から年金資産の公正な評価額を控除した額」を計上する方法に変更したため、会計基準変更時差異はありません。  
また、従来期の退職給与引当金は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。
3. 外貨建取引等会計処理基準  
当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

## (注 記 事 項)

## . 中間貸借対照表関係

	前年中間期 (12. 6 .30現在)	当中間期 (13. 6 .30現在)	前 期 (12.12.31現在)
有形固定資産の減価償却累計額	16,328百万円	16,403百万円	16,819百万円
担 保 提 供 資 産			
建 物	2,613百万円	1,471百万円	2,525百万円
構 築 物	41百万円	16百万円	37百万円
土 地	5,068百万円	4,965百万円	5,068百万円
計	7,722百万円	6,453百万円	7,631百万円
同上に対する債務			
長 期 借 入 金 (一年内返済予定額を含む)	2,782百万円	2,468百万円	2,925百万円
短 期 借 入 金	1,030百万円	1,030百万円	730百万円
計	3,812百万円	3,498百万円	3,655百万円
自己株式(流動資産その他を含む)	(780株) 0百万円	(3,598株) 1百万円	(1,117株) 0百万円
中間会計期間末日満期手形			
受 取 手 形	百万円	494百万円	570百万円
支 払 手 形	百万円	80百万円	20百万円
債 務 保 証			
サンヨーゼネラルサービス(株)	4,300百万円	4,300百万円	4,300百万円
(株) サンヨーベーカー	1,050百万円	百万円	1,050百万円
サンヨーアパレル(株)	815百万円	400百万円	400百万円
(株) サンヨーソーイング	124百万円	114百万円	119百万円
(株) サンヨー・インダストリー	132百万円	171百万円	174百万円
(株) 新潟サンヨーソーイング	45百万円	126百万円	190百万円
旭サンヨー(株)	50百万円	46百万円	50百万円
計	6,517百万円	5,159百万円	6,284百万円
	(銀行等借入金保証)	(銀行等借入金保証)	(銀行等借入金保証)

## 消費税等の取扱い

当中間期末においては仮払消費税等、仮受消費税等を相殺のうち、未払消費税等として表示しております。

同左

・ 中間損益計算書関係

	前年中間期 (12.1.1~12.6.30)	当中間期 (13.1.1~13.6.30)	前 期 (12.1.1~12.12.31)
固定資産売却益の主な内訳			
青山ビル(土地・建物)	百万円	1,431百万円	百万円
減価償却実施額 有形固定資産	506百万円	616百万円	1,062百万円
無形固定資産	49百万円	57百万円	105百万円

ゴルフ会員権評価損には、預託金に係る貸倒引当金繰入額186百万円が含まれております。

・ リース取引関係

	前年中間期 (12.1.1~12.6.30)	当中間期 (13.1.1~13.6.30)	前 期 (12.1.1~12.12.31)
(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 (有形固定資産)その他			
取得価額相当額	9,828百万円	8,287百万円	8,472百万円
減価償却累計額相当額	<u>5,176百万円</u>	<u>5,064百万円</u>	<u>4,929百万円</u>
中間期末(期末)残高相当額	4,651百万円	3,222百万円	3,542百万円
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1年以内	1,842百万円	1,460百万円	1,596百万円
<u>1年超</u>	<u>2,982百万円</u>	<u>1,912百万円</u>	<u>2,101百万円</u>
合 計	4,824百万円	3,373百万円	3,697百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	1,124百万円	1,004百万円	2,139百万円
減価償却費相当額	1,007百万円	870百万円	1,918百万円
支払利息相当額	115百万円	84百万円	209百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(オペレーティング・リース取引)			
未経過リース料			
1年以内	91百万円	91百万円	91百万円
<u>1年超</u>	<u>136百万円</u>	<u>45百万円</u>	<u>90百万円</u>
合 計	227百万円	136百万円	181百万円